

こうしゅう 市議会広報



特集 座談会：新議長と語る

テーマ「地震災害に備えて、今なすべきことは」 P 2～

特集② 平成23年度予算の審議 P 6～

● 3月定例会レポート 議案の審議 P 10～

● 一般質問 12人の議員が市政を問う！ P 12～

● 市民フォーラム「わたしの防災対策」 P 25

22号

2011.4.28発行
山梨県甲州市議会



待ちに待った1年生！
(新1年生を迎えた大和小学校にて)



山2区自主防災会
長期在任リーダー

三森 始さん
(勝沼町山)

※この座談会は2月21日に行いました。

テーマ…地震災害に備えて
今、なすべきことは

新議長と

語る

る

座談会

東日本大震災により被災された皆様に、
心よりお見舞いを申し上げます。

自助・共助・公助で 災害に強いまちづくり

毎年、日本国内をはじめ世界各地では、自然災害が頻発しています。特に地震は、その規模によって甚大な被害を及ぼし、かけがえのない生命や財産を奪うことも少なくありません。このような大きな災害は、わたしたちに新たな防災対策の必要性を投げ掛けています。

今回の座談会では、昨年12月に就任した古屋久議長が、市民の皆さんと「地震に対する備え」について話し合い、ご意見を伺いました。

議長 今回の座談会は「災害から自分や家族の身を守るため、今なすべきことは何か」をテーマに、ご意見やご提言をいただきたいと思えます。わたしは、市政の中でも最も重要な課題は「安心・安全なまちづくり」であると考えています。まず初めに、これまでに体験した災害があれば、その時の状況や感じたことをお聞かせください。

三森 わたしが小学校4年生の時に（昭和34年）山梨県を直撃した台風7号と15号で大きな被害が発生しました。家族で避難した頑丈なお蔵が

揺れるほど強い風が吹き荒れ、ブドウ棚も倒壊し、空中には屋根瓦などいろいろなものが舞っていました。あの時の恐ろしさは、今でも時々夢に見ることがあります。

鶴田 わたしは、16年前に発生した阪神・淡路大震災を体験しました。当時、家族4人で兵庫県西宮市に住んでいましたが、一瞬にして様変わりした街の光景は、本やテレビで見た空襲後のようでした。昨日まで建っていた近所の家が倒壊しているのです。立ち上がることができないほど大きな揺れでしたが、3歳と3



塩山消防署長

岡部 富永 さん
(塩山熊野)



阪神・淡路大震災被災者

鶴田 多樹子 さん
(塩山上於曾)



甲州市議会

古屋 久 議長

カ月の息子たちを守るために必死でした。地震の直後は、日本が沈没したのではないかと真剣に思いました。

岡部 毎年全国各地では、地震、台風、集中豪雨、噴火など、平常時の予測をはるかに超える災害が発生しています。甲州市の過去30年間を振り返ってみると、幸いなことに人命が失われるような大規模災害は発生していません。しかし、この地域は東海地震

自分の安全は自分で守ることが基本

議長 さて、大規模な地震の発生が予想される中、さらなる防災対策の強化が求められています。防災対策の基本は「自分の安全は、自分で守る」と言われますが、自分や家族を守るため、日頃から必要なことは何でしょうか。

三森 各家庭では、家具類の転倒防止、ガラスや食器類などの飛散防止、火災対策が基本的な最低限の対策だと思います。常に室内の整理整頓を心掛け、定期的に落下物や転倒物のチェックを行うなど、地震が発生した時にケガや火災を防ぐための備えが重要に

に備えた強化地域に指定されていることから、日頃からの備えが本来に必要であると感じています。

議長 ここ十数年間に起きた雪害や山林火災などは、大きなつめ跡を残し、苦い経験として記憶に残っています。人的被害はありませんでしたが、物質的な被害は甚大であり、皆が防災に対する意識を持つことの必要性を改めて感じた災害でした。

なると考えています。

岡部 寝室に運動靴などを用意しておく、飛散したガラスなどによるケガを防ぐことができます。また、自宅の対震度チェックは、ぜひ行ってほしいです。甲州市では木造住宅の無料耐震診断を実施していますので、心配な方は市役所に問い合わせをしてみたいかがでしょうか。ちょっとした工夫や備えが、被害を大幅に軽減することができます。

鶴田 わたしは、あの大地震の経験から、履物を寝る場所の近くに置いてあります。ま

た、犠牲者の多くは圧死であったため、寝床の周りには家具類などを置かないほうが良いでしょう。置く場合でも、危険を避ける工夫をして配置することをお勧めします。

岡部 阪神・淡路大震災を経験した仲間の消防士は、発生直後にガスコンロ等の火を消したり、ドアや窓を開けて避難口を確保することは非常に難しいと話していました。実際は、第一波の揺れが終わるのを待ち、そこからの各自の行動が、火災など二次被害の拡大を防ぐ大きなポイントになると考えています。

鶴田 余震も忘れてはなりません。すぐに震度5程度の余震が起こるため、建物が密集した地域では、むやみに外に出ることが危険な場合もあります。自宅の破損などが無く安全であれば、家の中で様子を見ることも良いのではないのでしょうか。

三森 甲州市内は、高い建物が密集する地域がほとんどないため、「都会よりは安全だ」と安心していらっしゃる方が結構多いのではないのでしょうか。しかし、この地域環境から生まれる安心感が、地震に対する危機意識を低下させていると感じることがあります。

地震災害に備えて 今、なすべきことは

日常からの

「コミュニティづくり」が大切

議長 大地震が発生すると、まち全体が被災しているため、公的な救援や救助が到着するまでには時間が掛かります。また、不特定多数の被災者に対する救援には、限界があることも現実です。その限界を補うものが「地域による助け合い」であると思います。阪神・淡路大震災では、8割以上の人が家族や地域住民の協力によって救助されたそうです。混乱が予想される地震発生時において、お互いが助け合うため、日頃から必要になることは何でしょうか。

鶴田 阪神・淡路大震災の時は、電気はすぐに復旧しましたが、都市ガスと水道は3カ月を要しました。灘区には井戸を持つ旧家があり、水道が復旧するまで飲み水を提供してくれました。日常的に交流があると、助け合う気持ちにより強くなり、損得を抜きにした協力が可能になると思います。

三森 昔と比べて、地域の絆や協力が薄くなっている気がします。地震の恐ろしさを

啓発しながら防災意識を高めるためには、地域のコミュニティづくりが何よりも必要になります。その中で、自主防災組織による訓練や防災資機材の備えを行うことにより、防災力や地域力の強化を図ることができるとは思いません。

リーダーの養成が 大きな被害を防ぐ

岡部 過去の大きな災害を検証してみると、人的被害が少なかった地域には、的確な判断と指揮をしたリーダーの存在がありました。地域のこととは地域の皆さんが一番知っています。消防署のレスキュー隊が救助をする際に、地域の方の確かな情報があれば、効率的な活動が可能になるだけでなく、救助された方の生存率も高くなります。この意味からも、地域コミュニティの構築や防災リーダーの養成が課題になると思います。

議長 地域の高齢者や身障者に対する支援が課題になっ



日頃からの訓練や防災資機材の整備が防災力と地域力の強化につながる

ています。市当局でも区長さん方に協力をお願いして、災害の際に支援が必要な方の状況把握に努めています。個人情報の提供を拒否するケースがあり、台帳の整備が終わらないようです。該当される方には、ぜひご協力をお願いしたいものです。

鶴田 近所であっても世代が離れていたたり、集合住宅にお住まいのお年寄り、顔すら知らないことがあるのではないのでしょうか。そこで、例えば高齢者や身障者の皆さん

と、お茶でも飲みながら気軽に交流を図る機会があれば、その方の状況が把握でき、災害時にも適切な対応ができると思います。

議長 最近、いくつかの地区で「お年寄りのいきいきサロン」が定期的に開催されています。このような集まりは、鶴田さんがおっしゃるように地域や世代間の交流を図るための良い機会であり、災害時の支援活動にも役立つと感じています。

三森 わたしが住む菱山2



未曾有の被害が発生している東日本大震災。一人ひとりが1日も早い復興のために力を合わせるとともに、改めて防災意識と危機意識を高めることが求められる。(写真提供：東山梨消防本部)

区では、防災週間中に防災倉庫内の機器の点検をはじめ、消火器や消火栓を使用した消火・放水訓練などを実施して有事に備えています。しかし、訓練が農繁期と重なって参加者が少ないことから、訓練の実施日とメニューについて区会に提案し、多くの参加者が得られるよう取り組んでいきたいと考えています。

岡部 塩山消防署では、市内の各区、事業所、学校などすべての諸団体を対象に救急講習と救命講習を行っています。救急講習は毎年約1000人、救命講習は平成17年から4610人の受講があり、正しい人口呼吸方法やAED(自動体外式除細動器)の操作方法などを学んでいます。負傷者に対する適切な応急処置は救命率が格段に上がり、災害時の大きな共助にもなるため積極的な受講をお願いできたらと思います。

最優先されるべきは飲料水と食料の確保

議長 国や県をはじめ、全国の市区町村では、災害時に備えた取り組みを行ってきました。しかし、日頃の想定を上回るような被害が発生する可能性も指摘されています。そこで、日頃からの対策と、災害時の対応について、皆さんが行政機関などに求めることをお伺いします。

鶴田 学校の体育館や地域の公民館が避難所に指定されていますが、寒い時季への対応が必要になります。また、最優先されるのは飲料水と食料の確保、そして住居対策で

す。避難生活が長期化すると個人の備えでは限界があり、対応できません。市の備蓄物資や全国からの支援物資の配給など、迅速に対応ができるような備えを今から進めてほしいと思います。

最も大切なことは日頃からの訓練

三森 市の防災計画は、災害時に十分機能できるかどうか検証することが必要だと思います。何より大切なのは日頃からの準備と訓練です。特に訓練に勝るものはありません。ですから、市には市民に対する防災意識のさらなる啓発と、災害時の混乱状態においても機能する組織の力を養ってほしいものです。

議長 本市では、市役所の各庁舎に非常食や毛布などを備蓄していますが、大きな災害に備えて数量を増やしていく必要性を感じています。

したち消防署を含め、市役所や警察署など公助を担う組織は、さらに危機意識を高めなければならぬと思います。

岡部 先日、去年7月に集中豪雨が発生した岐阜県可児市を視察しました。当時、可児市では、さまざまな悪条件と組織的な対応の遅れが重なり、大きな被害を出すことになりました。この時改めて、迅速で的確な判断の重要性と関係組織が連携することの必要性を痛感しました。自然災害が少ない山梨県に住んでいると、とかく危機意識が低くなりがちです。しかし、わた

したち消防署を含め、市役所や警察署など公助を担う組織は、さらに危機意識を高めなければならぬと思います。

議長 「災害は忘れた頃にやってくる」と言われますが、市民の皆さん一人ひとりの「自助」、地域における「共助」、そして行政機関等による「公助」の力を、いざという時に発揮するため、日頃の備えを万全にしておくことが、わたしたちにできる最善の防災対策ではないでしょうか。今後は、各地で発生した災害の経験で得た教訓を生かし、防災意識と危機意識の啓発に努めることが、市議会の責務であると感じていきます。今回、皆さんからいただいた貴重なご意見を持ち帰り、災害に強いまちづくりに向けて取り組んでいく考えです。本日はありがとうございました。

予算

一般会計

平成23年度の予算を審議

どう使う？ 151億6500万円

平成23年度の予算案は、各常任委員会へ所管事項ごとに付託され、3月15日から23日にかけて審議を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「限られた財源の重点的・効率的配分など創意工夫を行う中で、第1次甲州市総合計画に基づく施策の着実な推進を図るための予算」（施政方針の抜粋）となりました。主な質疑を要約してお伝えします。

市民税収入が減少

歳入

■市税

問 市民税の個人分は、前年度対比で1億200万円以上減っているが要因を伺いたい。

答 税務課長 個人の所得が落ちていることも一要因である。

■分担金及び負担金

問 保育所の保護者負担金が減額になっている原因

は何か。

答 財政課長 通所する子どもが、前年度より48人ほど減少することから減額計上した。

■国庫支出金

問 子ども手当制度の見直しと、負担金が増額している要因を伺いたい。

答 財政課長 現在の情勢ではどうなるか分からないため、国の動向を注視していきたい。増額した要因

は、3歳未満児の上乗せ分が増えたためである。

■県支出金

問 労働費県補助金として約7266万円が計上されている。具体的な事業内容を伺いたい。

答 財政課長 緊急雇用創出事業補助金として、宮光園資料整理事業、道路維持事業、環境衛生事業など多くの事業に5076万円を計上した。また、ふるさと雇用再生特別交付金事業では2189万円を計上し、観光事業や健康づくり推進

サポート事業などを実施していく。

歳出

■総務費

問 市ホームページの更新を委託するが、業者選定の方法を伺いたい。

答 政策秘書課長 プロポーザル方式など提案型の選定を検討している。

問 今回の更新は、何年の保守契約を結ぶのか。

答 政策秘書課長 5年の契約を考えている。

問 臨時職員の賃金は、何人分を計上しているのか。

答 総務課長 合計で123人分を計上した。

問 高齢者などの移動手段を確保する目的で、デマンドバス運行の実証実験費として約4151万円が計上されている。どのような事業内容なのか。

答 市民生活課長 今年7月から松里線と上塩後奥野田線で実験運行を行う。利用には利用者登録と事前の予約が必要になる。予約は、電話やファックス等で受け、最寄りの停留所から乗車が可能になる。

問 本庁舎に非常用発電装置を設置予定であるが、この発電装置に必要な電源を確保できるのか。

答 管財課長 非常時に必要な電源は確保するが、平常時と同じ状態にはならないと考える。



現在の市民バスに代わる交通手段として、予約制によるデマンドバスの実証実験が行われる



保育所の中には老朽化が進む園舎もある。子どもたちの安全確保には万全を期したい

生活保護事業

医療扶助費は21年度対比で56・8%増

■民生費

問 生活保護事業における医療扶助費の予算額と、前年度対比による伸び率を伺いたい。

答 福祉介護課長 予算額は約1億7897万円を計上した。伸び率は、平成21年度対比で56・8%となっている。

を伺いたい。

答 福祉介護課長 大和福祉センターとデイサービスセンターは、民間事業者に指定管理を移行したため、その分の人件費が減額となった。

問 各保育所からは、施設等の修繕要望が出されていると思う。すべての要望に対応できているのか。

答 子育て対策課長 優

先順位を付けて予算を計上している。要望には概ね対応できているが、一部の修繕予算が減額となった。

問 消防自動車の配備予定を伺いたい。

答 総務課長 塩山分団と松里分団にポンプ自動車を、祝分団と東雲分団に小型ポンプ付積載車が配備される。

人間ドック費用 助成の回数と年齢を拡大

■衛生費

問 人間ドック費用に対する助成内容が変わるが、詳細を伺いたい。

答 健康増進課長 今までは、35歳から64歳までを対象に2年に1回の補助であった。平成23年度からは、対象を74歳まで引き上げると共に、1年に1回の補助を行っている。

問 リサイクルステーションに対象外のごみを出す

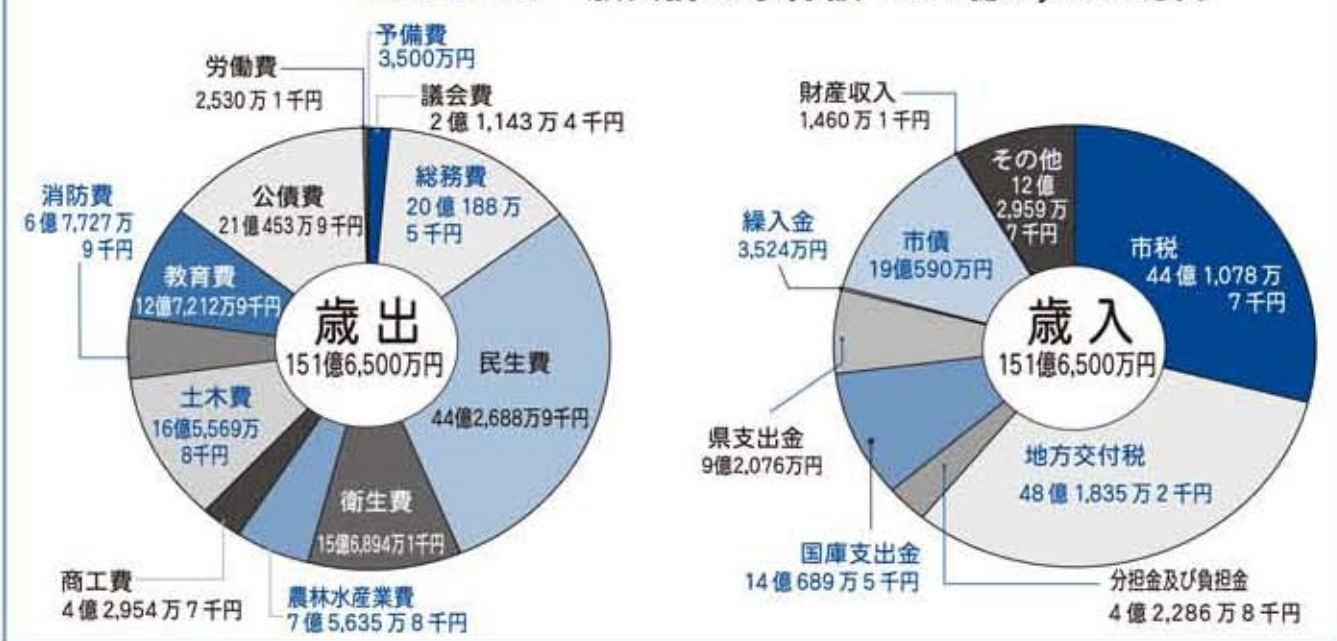
ことも不法投棄である。不法投棄の現状を伺いたい。

答 環境政策課長 不法投棄への対策は、2人の監視員を雇用してパトロールや回収を行っている。平成22年度は、1月末現在で22%に上っている。

問 ごみの減量化を啓発しているが、成果は上がっているのか。

答 環境政策課長 微量ではあるが減少している。

平成23年度 一般会計の予算額 151億6,500万円



観光イベント等

被災地に配慮して当面は自粛

■農林水産業費

問 今年は、市の原産地呼称ワイン認証制度による初めてのワインが誕生する年であるが、今後のスケジュールを伺いたい。

答 産業振興課長 審査を経たほ場から収穫された原料ブドウにより、ワインが醸造されている。そのワインの官能審査を6月から7月頃に行い、合格すれば

市長から認証シールが交付される。今後は認証ワインのPRなどが課題であると考えている。

■商工費

問 東日本大震災の発生により、市内観光イベント等の開催判断をどのように考えているのか。

答 観光交流課長 被災地に配慮して、当面は自粛が必要と認識している。

■土木費

問 市が実施する個人の木造住宅無料耐震診断は、申し込みが増えると思うが対応を伺いたい。

答 建設課長 予算補正で対応していく。

■教育費

問 学校教員に対する1人1台パソコンを整備する段階だと思うがどうか。

答 教育総務課長 平成23年度に設計と設置を行い、24年度から実用する予定である。

問 塩山北中学校の周りでは畑総道路を建設中であ

る。それに伴いグラウンドの形状も改良されているが、外トイレや部室などの移設予算はいつ確保するのか。

とから、学校側と調整しながら予算補正で対応していく。同校は、体育館の改築設計も予定されているため、総合的に検討して対応していきたい。



今年は原産地呼称ワイン認証制度による初めてのワインが誕生する。今後は一層のブランド化と消費者に対するPRなどが課題になる

特別会計・企業会計

国民健康保険事業は

現行税率の維持が最大の課題

■国民健康保険事業

問 国保事業の運営上で抱える課題は何か。

答 健康増進課長 現状の税率で運営していけるかが最大の課題である。医療費の伸びが予測される中で、財政運営が課題である。

■診療所事業

問 大藤診療所は常勤医師の退職に伴い、4人の派遣医師により診療が行われる。これは一時的な対応なのか。それともこの体制を維持していくのか。

答 健康増進課長 常勤

医師の確保が基本であり、新年度から医療対策室を設置して対応していく。また、診療時間の拡大にも努力していきたい。

問 訪問診療には、どのように対応するのか。

答 健康増進課長 東山

梨エリアで往診を行う医師の皆さんにお願いをした。常勤医師を確保することができたら、訪問診療の再開をお願いしていく。

■後期高齢者医療

問 保険料を納めることができない場合の対応を伺いたい。また、引き続き納付ができない時の保険証はどうなるのか。

答 健康増進課長 滞納者には、電話や文書で納付をお願いしている。納付が

ない場合は、短期保険証を発行している。

■勝沼病院事業

問 病院施設が老朽化する中で、優先順位を付けて修繕を行っていくと思うが現状を伺いたい。

答 健康増進課長 新年度は、非常用発電機取り替え工事の設計委託や、病院施設の半分の防水工事を行う。今後はエレベーターや外壁全体の改修を計画的に予定している。

平成23年度

特別会計・企業会計の予算額

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出 40億1,857万6千円

診療所事業特別会計

歳入歳出 9,050万円

老人保健特別会計

歳入歳出 21万7千円

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出 3億3,614万9千円

介護保険事業特別会計

歳入歳出 28億3,550万6千円

居宅介護予防支援事業特別会計

歳入歳出 1,034万7千円

訪問看護事業特別会計

歳入歳出 5,872万6千円

下水道事業特別会計

歳入歳出 12億8,980万3千円

簡易水道事業特別会計

歳入歳出 5億1,003万9千円

大藤財産区特別会計

歳入歳出 450万5千円

神金財産区特別会計

歳入歳出 571万円

萩原山財産区特別会計

歳入歳出 1,756万円

竹森入財産区特別会計

歳入歳出 102万2千円

岩崎山保護財産区管理会特別会計

歳入歳出 37万5千円

水道事業会計

事業収益 4億2,196万1千円

事業費用 4億2,196万1千円

勝沼ぶどうの丘事業会計

事業収益 10億 443万4千円

事業費用 9億7,912万円

勝沼病院事業会計

事業収益 2,036万3千円

事業費用 2,036万3千円

下水道事業

全体整備は平成53年までかかる

■下水道事業

問 下水道事業の全体整備には、あと何年かかるのか伺いたい。

答 都市整備課長 現在の予算規模で進めると、試算で平成53年までかかる。借金の返済は平成83年までかかる試算している。苦しい状況が続くことになるが、平成23年度は下水道料金を含めて経営の健全化に取り組んでいく。

■介護保険事業

問 地域密着型の特別養

護老人ホームを建設する法人に対する補助金が計上されている。この補助金の対象は、市長の妻が理事を務める法人が含まれている。介護保険運営協議会における業者選定の審査は非公開であったが、道義的問題や社会的不審を招くことを懸念する意見は出されなかったのか。

問 審査を行う協議会委員に対して、「当該法人は、市長の妻が理事を務めている」という説明をしたのか。その事を知らずに審査を終えたのか。

問 訪問看護事業 この事業を利用して延べ人数と事業の現状を伺いたい。

問 水道課長 昨年の値上げは、赤字を全額解消するためのものではなく、料金の一統であった。平成22年度と23年度の会計状況を見る中で、再度の料金改定の必要性を当時の委員会でも説明した。当然、水道管の補修など施設の維持管理費も必要になる。経常経費の削減にも努力しているが、値上げによって赤字になることは難しい。

■ぶどうの丘事業

問 ぶどうの丘施設の運営は、民間の活用を視野に入れて検討していくという話であるが、全体的なスケジュールを伺いたい。

答 ぶどうの丘事業管理者 平成24年1月までに事業化の詳細を検討していく。4月から7月までの間に業者募集と契約の締結を行う。10月からの準備移行期間を経て、平成25年4月から新たな運営体制をスタートさせる。なお、これは決定ではなく現時点での検討である。

※介護保険事業特別会計予算には、異議が出されなかったが、採決の結果、賛成多数で原案を可決すべきものと決しました。

たにも関わらず、欠損金が3000万円も増えている。このままでは、まだ累積赤字が出てくるが、赤字解消の対策を考えているのか。

答 水道課長 昨年の値

総額 169億3000万円余

平成23年甲州市議会3月定例会は、3月1日から3月25日までの25日間の会期で開かれ、平成23年度各会計予算案、平成22年度一般会計補正予算案、条例案、人事案、議員発議案など47件の事件について慎重な審議を行い、すべての事件を原案のとおり可決、同意しました。主な議決内容を要約してお伝えします。

新年度予算の2会計に反対討論

◆平成23年度一般会計予算は、「可決すべきもの」として各常任委員長の報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、賛成多数で可決し、歳入歳出それぞれの総額を151億6500万円としました。(歳入歳出の詳しい内容は、7ページの円グラフを参照)

◆副市長に元県職員の高野勝己氏(57・昭和町)を選任することに同意しました。

◆教育委員会委員に保坂一仁氏(60・塩山赤尾)を任命することに同意しました。

◆副市長に元県職員の高野勝己氏(57・昭和町)を選任することに同意しました。

◆教育委員会委員に保坂一仁氏(60・塩山赤尾)を任命することに同意しました。

◆人権擁護委員に三科典子氏(66・塩山西広門田)を推薦することに同意しました。

◆副市長に元県職員の高野勝己氏(57・昭和町)を選任することに同意しました。

◆教育委員会委員に保坂一仁氏(60・塩山赤尾)を任命することに同意しました。

◆人権擁護委員に三科典子氏(66・塩山西広門田)を推薦することに同意しました。

ページの一覧表を参照)

なお、介護保険事業特別会計予算については、「可決すべきもの」として教育民生常任委員長の報告に異議が出され、討論・採決が行われました。

委員長報告に反対討論

古屋匡三 介護保険事業特別会計予算には、田辺市長の妻が理事を務める社会福祉法人に対して、1億3340万円の補助金が計上されている。予算執行者である市長が、妻の経営する法人に補助金を交付することとは、政治倫理上で大きな問題がある。法律的に問題がなくとも、市民から誤解を招く可能性が高い行為は避けるべきであるため、本予算案に反対する。

採決結果(教育民生常任委員長の可決の報告に対して)

賛成 10 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 曾根益彦 平塚義 夏八木盛男 廣瀬一 矢野義典 桐原正仁 中村勝彦

反対 6 廣瀬元久 野尻陽子 古屋匡三 廣瀬重治 丸山国一 川口信子 退席 1 佐藤大輔

副市長に鷹野氏 教育委員に保坂氏

賛成 13 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 曾根益彦 平塚義 古屋匡三 夏八木盛男 廣瀬一 矢野義典 桐原正仁 中村勝彦 佐藤大輔

反対 4 野尻陽子 廣瀬重治 丸山国一 川口信子

◆平成23年度の各特別会計・企業会計予算(全17会計)は、それぞれを原案のとおり可決しました。(各会計の歳入歳出総額及び事業収益・費用については、9

採決結果(各常任委員長の可決の報告に対して)

賛成 13 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 曾根益彦 平塚義 古屋匡三 夏八木盛男 廣瀬一 矢野義典 桐原正仁 中村勝彦 佐藤大輔

反対 4 野尻陽子 廣瀬重治 丸山国一 川口信子

◆平成23年度の各特別会計・企業会計予算(全17会計)は、それぞれを原案のとおり可決しました。(各会計の歳入歳出総額及び事業収益・費用については、9

採決結果(教育民生常任委員長の可決の報告に対して)

賛成 10 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 曾根益彦 平塚義 夏八木盛男 廣瀬一 矢野義典 桐原正仁 中村勝彦

反対 6 廣瀬元久 野尻陽子 古屋匡三 廣瀬重治 丸山国一 川口信子 退席 1 佐藤大輔

副市長に鷹野氏 教育委員に保坂氏

賛成 13 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 曾根益彦 平塚義 古屋匡三 夏八木盛男 廣瀬一 矢野義典 桐原正仁 中村勝彦 佐藤大輔

反対 4 野尻陽子 廣瀬重治 丸山国一 川口信子

◆平成23年度の各特別会計・企業会計予算(全17会計)は、それぞれを原案のとおり可決しました。(各会計の歳入歳出総額及び事業収益・費用については、9



基幹産業である果樹農業を守るため、TPPへの交渉参加に反対する請願を採択した甲州市議会



市民の皆さんから届いた救援物資を積み込む市役所職員。3月議会では東日本大震災への支援費が計上された補正予算案を可決した

東日本大震災への支援費に

総額 4142万6000円を計上

◆3月定例会には、東日本大震災が発生したことから、被災者等に対する支援を行うための補正予算が2件提出されました。内容は次のとおりです。

◆平成22年度甲州市一般会計補正予算(第9号)は、歳入歳出をそれぞれ1億6930万2500円と1億3025万1000円としました。歳入内容は民生費として、被災者支援の消

耗品や食料費に145万円、消防費では非常用食糧費として58万8000円を追加するもので、可決しました。なお、これらの補正予算は予備費を充てたものです。

◆平成23年度甲州市一般会計補正予算(第1号)は、3938万8000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ1億5243万8000円としました。主な歳出内容は、民生費として被災者受け入れ施設借上げ料に920万円、被災者用の寝具、衣類、家具の購入費等に1319万6000円、被災者雇用事業者への補助金等に520万円、被災者無利子貸付金に200万円、消防費では非常用食糧費として3173万円、発電機借上げ料に183万1000円を追加しました。歳入内容は、繰越金へ3738万8000円、諸収入へ200万円を追加するもので、可決しました。

市長等の給料月額減額措置を1年延長

◆甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定については、市政健全化等の理由から、市長、副市長、教育長及びぶどうの丘事業管理者の受ける給料月額減額措置を、引き続き1年間延長するために制定するもので、可決しました。

TPPの交渉参加に反対する請願を採択

◆TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への交渉参加に反対する請願が2件提出されました。これらの請願は、TPPが関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した協定であるため、締結すれば日本の農業は壊滅的な打撃を受けることから、参加国との交渉参加に断固反対し

大震災関係の意見書 県と関係省庁に提出

たものであり、建設経済常任委員会に付託して審査を行いました。本会議では、「採択すべきもの」として建設経済常任委員長の報告に対し、「継続審査」を求める動議が提出されました。採決の結果、動議は賛成少数により否決され、委員長報告のとおり採択しました。なお、採択された請願内容は、意見書として関係省庁に提出しました。

◆「東北地方太平洋沖地震」災害に対する対応についての意見書の提出については、全会一致で可決され、関係省庁及び山梨県に意見書を提出しました。この意見書は、①被災地の救助対策が最優先される中で、全国的に効果的な支援の手段を行うこと、②震災の影響が全国的に広がっているため、生活面・産業経済面への支援策を行うこと、③原子力発電の事故が絶対に起きないよう、万全な対策を講じることなどを求めたものです。

12人の議員が 市政を問う！



一 般 質 問

3月定例会では、産業・教育・防災・基盤整備など市政全般にわたり、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

1. 廣瀬 元久 議員	フォーラム甲州	13 ページ
2. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	14 ページ
3. 丸山 国一 議員	フォーラム甲州	15 ページ
4. 田邊 民男 議員	政和クラブ	16 ページ
5. 川口 信子 議員	日本共産党	17 ページ
6. 佐藤 大輔 議員	甲輝会	18 ページ
7. 岡 武男 議員	政和クラブ	19 ページ
8. 古屋 匡三 議員	フォーラム甲州	20 ページ
9. 中村 勝彦 議員	政和クラブ	21 ページ
10. 矢野 義典 議員	公明党	22 ページ
11. 廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	23 ページ
12. 桐原 正仁 議員	政和クラブ	24 ページ



廣瀬元久 議員

フォーラム甲州

国保
財政
赤字になった場合の対応は

A
保険税率の改定を検討する

問 仲沢ガードに関係する都市計画道路整備の第2期工区は、いつ頃完成する見通しなのか。

答 都市整備課長 現在、測量と設計を行っている。完成は平成26年度を目標にしている。

問 第2期工区として拡幅される県道塩山勝沼線と国道140号線は、市道上塩後27号線と山梨市の市道で結ばれている。この市道の改良整備は、本市の発展につながるかと期待されているが、具体的な事業計画はあるのか。

答 市長 この市道は、観光面などにおいても極めて重要な路線であるため、県に強く整備要望を行った。今後も山梨市と連携を図りながら推進していく。

問 平成22年度国民健康保険財政は、どのような見通しになるのか。

答 健康増進課長 国か

らの財政調整交付金等の見込み額が大幅に減少するため、基金の取り崩しと前年度繰越金を充てるための補正予算を計上している。これにより今年度は対応できると見込んでいる。

問 厳しい財政運営の中で、新年度が赤字になった場合の対応を伺いたい。

答 健康増進課長 財源不足が生じる場合は、保険税率の改正を検討しなければならぬ。

問 休診中の塩山診療所は再開が待たれるが、今まで行った医師確保の取り組みを伺いたい。

答 健康増進課長 山梨大学医学部等に派遣依頼をしたが、医師確保は困難な状況である。

問 大藤診療所の常勤医師が退職したが、どのように対応するのか。

答 健康増進課長 一ノ瀬高橋地域の出張診療及び

在宅患者への往診は、それぞれ医師を確保した。外来診療も緊急的な対応として3人の医師を確保した。

受けたと考えている。

問 公用車の購入方法の現状を伺いたい。

問 指定管理者制度を導入している公共施設の中には、不採算であっても市民福祉の向上に寄与すべき施設があると考えるがどうか。

答 管財課長 市内業者を中心に指名競争入札を行っていない、落札業者と契約をしている。今後も厳正な入札を執行していく。

答 政策秘書課長 市民福祉のための保養施設等は、さらに充実したサービスの提供に向けて再検討していきたい。

問 塩山の山の南西側急傾斜地は崩落の危険がある。県の対策事業として認可される見通しを伺いたい。

問 市長の妻が理事を務める社会福祉法人に対する1億3340万円の補助金について新聞報道があった。この件に市民が疑問や誤解を持つならば、市長は積極的に説明し、理解を求めめる努力をすべきではないか。

答 建設課長 この事業に地元の意向が反映されていないため、一部の地権者の同意が得られないまま現在に至っている。今後は地元意向が反映されるよう再度要望して、事業認可を

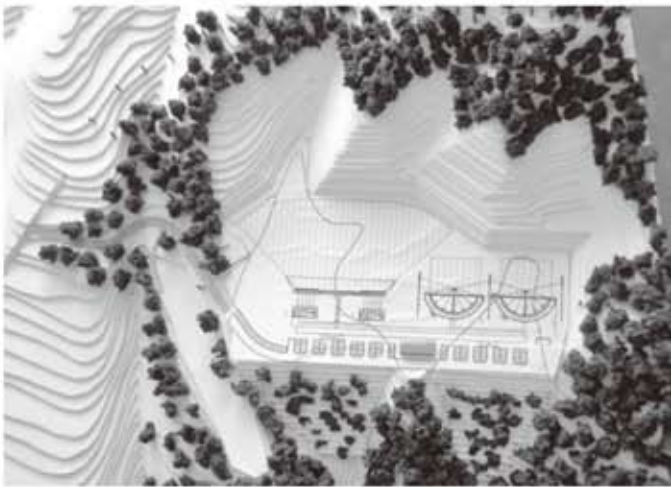
答 市長 公正・公平な立場で厳正に対応し、説明もしっかりとしている。



常勤医師の確保が課題となる大藤診療所

野尻陽子 議員

フォーラム甲州



紆余曲折を繰り返す県立射撃場の移転建設計画。県は今年9月までに方向性を出すと明言している（写真は射撃場周辺を含めた完成予想模型）

Q 理事が
市長夫人
その法人への補助金支給は適正か

A 公正な審査を認めることは当然

問 市長は、昨年2月15日の議員全員協議会の席上で、「県立射撃場の建設の結論は、延びても1年間がリミットであり、これは県知事に直接伝えてある」と答弁している。あれから既に1年以上が経過しているため、射撃場の建設はないも

のと理解しているが、正式に確認をしたい。

答 市長 県は昨年9月に建設計画を凍結し、本年9月までに方向性を明らかにするとしている。その内容を踏まえて対応していく。

問 今、本市には市民を活発に巻き込む政策が必要と考える。市民の歌の制作は、作詞作曲を有名なプロの方に依頼し、コンサートの開催やCDの配布を行ったため、約1000万円の経費が掛かった。しかし、市民を巻き込むならば、市民から作詞と作曲を募集し、各採用者に賞金50万円を出す。発表は、市内中学校のプラスバンドや合唱団にお願いする。そして、CDは配布せずに朝夕の時刻放送で歌を流す。この手法であれば、最小の経費で市民をしっかりと巻き込むことができたと思うがどうか。

答 政策秘書課長 作詞

作曲は、市民の皆さんで構成された市のシンボル等選定委員会からの答申により、一流アーティストに依頼することになった。また、市民参画の取り組みとしては、市民の皆さんから本市に対する想いを募集して、作詞作曲の参考にした。

上小田原の寄付地は
企業の森として活用

問 上小田原地内にある民間企業から寄付を受けた山林は、企業の森として活用するためオルビス株式会社と契約した。活用内容を伺いたい。

答 管財課長 オルビスの森として森林整備に向けて協定を締結したことにより、社員や家族が間伐、植林、下草刈り等の作業を行うことになる。市でも都市部の皆さんとの交流事業として位置付け、市民参加を

呼び掛けていきたい。
問 市役所では多くのコピー機が使われているが、使用台数、年間のリース料金の総費用などコピー機に関係する現状を伺いたい。

答 管財課長 平成21年度は60台のコピー機を使用した。リースは約750万円、保守料が2002万円であり、総費用は2752万円となった。

問 コピー機の契約形式や入札方法を伺いたい。

答 管財課長 主にリース契約である。リース料とカウンター料を加味しながら、入札参加資格を有する市内業者を中心に指名競争入札を行なっている。

問 平成23年度介護保険特別会計予算には、市長の妻が理事を務める社会福祉法人に対して、介護施設の建設費などに関する補助金が計上されている。市長の妻が関係する事業者を、市長が補助金対象に選定したことは、政治倫理上において問題はないのか。
答 市長 審査委員会や介護保険運営協議会が公正に審査した結果に間違いがなければ、それを認めることは当然である。



丸山国一 議員

フォーラム甲州

Q

平成23年度予算編成の考え方は

A

重要施策を推進するための予算

問 平成23年度予算編成の考え方を伺いたい。

答 市長 総合計画の現に向けて、観光、農業の振興、子育て支援、健康福祉対策、生活関連社会資本の整備、教育・文化の振興など重要な施策を推進するための予算を編成した。

問 どのような数値目標を定めて、平成23年度を乗り切っていくのか。

答 財政課長 財政指標で最も重要な実質公債費比率の目標値を16割に設定している。

問 総合計画の内容は右肩上がりで、財政予算は右肩下がりであるが、どのように整合性を図るのか。

答 財政課長 実施計画にある事業の必要性や投資効果等を検討する中で、整合性のある予算を編成していく。

問 第1次甲州市行政改革の評価を伺いたい。

答 政策秘書課長 市民税等の収納率の向上、職員数の削減、人件費の抑制などに取り組んだ結果、過去4年間の効果額は31億9709万円となり、数値的にも大きな効果があった。

問 それは市民にとって本当の効果であるのか。

答 政策秘書課長 市民協働の定着化と想定した効果の達成には至っていないとの指摘がある。第2次行政改革では、効率的で満足度の高い行政サービスの提供に取り組んでいく。

人口が5年間で2000人減少

問 市の人口が5年間で2000人減少した。プロジェクトチームを設置し、対策を講じることが必要ではないか。

答 市長 農業従事者のアグリ制度など施策を積み

上げていく。また、市職員には市内に居住することを勧め、転入者への優遇措置も考えていきたい。

問 市長が管理者を務める各事務組合の事業状況等は、公の場で説明する責任があるのではないか。

答 総務課長 重要案件の議決結果等は、市政方針の概要や広報紙などでお知らせしていく。

問 デマンドバス実証実験の内容を伺いたい。

答 市民生活課長 今までの路線型定時運行バスに替え、予約制で自由乗降が可能なバスを7月から試験運行する。利用には利用者登録が必要になる。

問 県内他市の実験運行では、問題点や課題が出て

いるが考えを伺いたい。

答 市長 他市の状況を見ながら、より良い運行形態を考えていく。

問 鈴宮寮の運営は、指定管理制度や専門事業者を取り入れたらどうか。

答 政策秘書課長 あらゆる可能性を検討して方向性を出していきたい。

問 学校教室にエアコンを設置するための調査が必要ではないか。

答 市長 現状では考えていない。

問 塾やスポーツに通う子どもたちの安全を守るため、夜間に青色パトロール車の運行ができないか。

答 教育長 塾などは親の責任で対応してもらえない。



行政改革に取り組む甲州市。市民にとっての利がその評価につながる

田邊民男 議員

政和クラブ



文化財的にも価値が高い上条集落の家々。保存計画の策定など有効的な取り組みが求められる

Q 遊休農地管理条例制定の検討をしたのか

A 今後の研究課題としていきたい

問 平成18年3月議会で「遊休農地化の耕地に関する管理条例制定は、防止対策を図る中で成果や評価を行いながら検討したい」との答弁を受けた。あれから4年、管理条例制定の動きはないが、一体どのような検討をしてきたのか。

答 産業振興課長 遊休農地の所有者が適正な管理をしない場合は、農業委員会から通知や指導を行いながら、適正な管理を進めている。ご指摘の管理条例制定は、今後の研究課題としていきたい。

問 耕作放棄地の増加を踏まえ、これまでの事業成果、現状の課題、今後の計画を具体的に伺いたい。

答 産業振興課長 再生利用交付金事業等により、5・6畝の荒地を再生活用した。また、3年間の継続事業として、神金地区の約2畝で再生活用モデル事業を実施している。課題は、担

問 耕作放棄地や荒地対策として、空き地の適正管理に関する条例を制定することが必要ではないか。

答 環境政策課長 すでに制定している市町村の条例内容や現状等を研究しながら、条例制定に向けて関係課と協議していく。

問 甲州市地域耕作放棄地対策協議会の活動状況を伺いたい。

答 産業振興課長 耕作放棄地の再生利用交付金事業、再生活用促進事業、管理モデル事業等の活用を推進している。また、生産要

地活用への助言と経営サポートを行うなど、生産性の高い農業経営に向けて取り組んでいる。

問 耕作放棄地の増加を踏まえ、これまでの事業成果、現状の課題、今後の計画を具体的に伺いたい。

答 産業振興課長 再生利用交付金事業等により、5・6畝の荒地を再生活用した。また、3年間の継続事業として、神金地区の約2畝で再生活用モデル事業を実施している。課題は、担

手減少、農地の管理不足、中山間地域における不利な作業条件などがある。今後の計画は、遊休農地の活用手法プログラムのモデル地区事業や市耕作放棄地再生活用5カ年計画により、再生可能な放棄地の解消を推進していく。

問 県立射撃場の移転建設について、県知事は今年9月までに方向性を示すと言っている。本市は県に対してどのように対応しているのか。

答 市長 当初計画のとおり、国際大会が開催可能な射撃場の建設を強く要望している。9月の結果報告を踏まえて、最終的な方向性を決めていきたい。

問 射撃場建設予定地の山林に整備される林道はどのような道なのか。

答 農業土木課長 延長1900㍎、幅員5㍎の舗装林道を、国道から県有林まで整備する。総事業費は3億6500万円である。

問 射撃場予定地周辺の森林整備をオルピス株式会社と契約したが、地元への説明がない。改めて契約内容を伺いたい。

答 管財課長 市有林100㍎を「甲州市オルピスの森」と名付けた。オルピスの社員等が10年間に渡り、植林や間伐などの森林整備を行うものである。

問 上条集落は、今後どのような保存活用計画があるのか伺いたい。

答 生涯学習課長 新年度から建物の状態を調査し、保存対策を策定する。また、地元の方々と交えた調査委員会をつくり、保存の方向性を検討協議していく。



川口信子 議員

日本共産党

住宅リフォーム助成制度の導入を

県などの動向を踏まえて検討する

- 問** 耐震、バリアフリー、省エネ設備を取り入れた住宅リフォームには、国の助成制度がある。本市における助成状況を伺いたい。
- 答** 建設課長 耐震は改修が6件、建て替えが5件。バリアフリーは、介護保険による改修費の給付が97件であった。
- 問** 景気低迷のため、住宅リフォームを請負う建築事業者等は廃業寸前である。本市では仕事確保のための支援策を行っているのか。
- 答** 産業振興課長 専門家による無料個別相談やリフォーム見学会など、商工会が進める住まいの相談魅力創出事業を支援している。
- 問** 全国的に住宅リフォームに対する助成制度の導入が広がっている。本市でも実施ができないか。
- 答** 建設課長 県や周辺市町村の動向を踏まえて検討していきたい。
- 問** 各種市営住宅の入居状況を伺いたい。
- 答** 建設課長 入居率は、公営住宅が98割、特定公共賃貸住宅が44割、定住促進住宅が61割である。
- 問** 中堅所得者用の特定公共賃貸住宅の入居率が低い原因を伺いたい。
- 答** 建設課長 家賃が7万円前後であり、他の市営住宅よりも家賃が高いためである。今後は準特定公共賃貸住宅として管理することも検討していく。
- 問** 人口増加策の一環として、若者向けの市営住宅を建設したらどうか。
- 答** 建設課長 現在、新たな建設予定はないが、若者世代や転入者に対する家賃等の助成制度等の導入を検討している。
- 問** 市長は施政方針説明で「ぶどうまつり」と「健康ウォーク・in甲州」の連携開催を述べている。ま

ず、ぶどうまつりの歴史や文化伝統に対する認識を伺いたい。

答 観光交流課長 地域の手によって創意工夫が重ねられ現在に至っている。神事や鳥居焼などの宗教的色彩を帯びた伝統行事としての要素があり、地域にとつて思い入れが強い祭りであること認識している。

問 次に健康ウォーク・in甲州の取り組みと位置付けを伺いたい。

答 スポーツ振興課長 市民スポーツフェスティバルから名称を変更し、誰でも気軽にできるウォーキングをメインとして3回を実施した。

問 中身も経過も異なる2つのイベントを連携開催

する真意を伺いたい。

答 スポーツ振興課長 今年、ぶどうまつりを10月1日の土曜日に、ウォーク・in甲州を10月2日の日曜日に連日開催し、経済効果や相乗効果を期待するものである。

TPP参加は支持できない

問 TPP（環太平洋経済連携協定）への参加は、関税が撤廃されるため、本市の果樹産業に大きな影響を及ぼす。TPP参加に対する見解を伺いたい。

答 市長 農業者の意欲減退が懸念される中、現時点で参加を支持することはできない。



市営の特定公共賃貸住宅は入居率が5割を下回ることから、家賃など管理体制の見直しも必要になる

佐藤大輔 議員

甲輝会



芝生化が導入される保育所の園庭。その効果に注目が集まっている

Q

保育所園庭の芝生化事業の内容は

A

5年間ですべての芝生化を計画

問 公立保育所及び私立保育所の園庭芝生化促進事業の内容を伺いたい。

答 子育て対策課長 5年間で市内保育所・保育園の園庭を芝生化する。平成23年度は、公立1園、私立2園で実施する。公立保育所は県緑育環境整備事業を

活用し、私立保育園は、限度額50万円の市単独補助金により整備する。なお、維持管理は保護者会や地域の皆さんにご協力をいただけるよう、説明会を開催していきたい。

問 今後、学校校庭、市営グラウンド、公園などの芝生化を実施する考えはあるのか。

答 市長 平成23年度は試験的に保育所の芝生化を行う。保育所以外の芝生化は、試験結果を検証する中で考えていきたい。

問 市の情報を発信するホームページや広報紙などは、市民の皆さんにとって分かりやすいものになっているのか伺いたい。

答 政策秘書課長 市からの情報発信は、受信者が本市に興味を持ってもらえるように心掛けている。今後、全国の自治体や民間企業の取り組みを参考にし

ながら、さらなる研究をしていきたい。

問 ぶどうの丘施設の利用者数、売上額、利益額を伺いたい。

答 ぶどうの丘事務局長 平成20年度の利用者数は45万9980人、売上額が9億7240万円、利益額が7836万円。平成21年度の利用者数は4万1303人、売上額が9億1829万円、利益額が4469万円。平成22年度は見込み額として、利用者数は42万8000人、売上額が9億円、利益額が4000万円である。ここ3年間の状況は、若干の減少傾向が続いている。

民間活力の導入をぶどうの丘に検討

問 ぶどうの丘の利用者数や売上額が減少する中で、市長は「今後の運営は民間

活力の導入を検討する」と施政方針説明で発言されたが、どのような手法を考えているのか伺いたい。

答 市長 財政が厳しい中で施設の老朽化が進んでおり、近い将来は大改修が必要になる。このため、山梨県がフルーツ公園の運営に採用しているPFI方式により、民間活力を導入する可能性について検討していきたい。

問 ぶどうの丘は、勝沼地域のシンボルとして、観光拠点として活躍してきた。そして現在は、観光立市「甲州市」のシンボルとしての活躍を願っている。合併して6年目を迎えたが、市民の一体感をつくりだすには、各3地域の良い部分を融合しなければならぬ。甲州市の未来のために、共に頑張っていきたいと思うが見解を伺いたい。

答 市長 ぶどうの丘は本市のシンボルであり、いつまでもあの場所でありたい。施設改修等が必要になる中で、国からの補助金交付が難しい時代であるからこそ、民間活力の導入を検討していくものである。

※民間の資金や経営能力等を活用し、公共施設等の設計、建設維持管理、運営を一体的に行なう手法



岡 武男 議員

政和クラブ

学校給食調理施設の整備計画を示せ

新しい共同調理場の整備を検討

問 平成23年度一般会計予算案が提案されている。予算編成の基本的な考え方を伺いたい。

答 市長 景気の低迷に伴う市税の落ち込みや、社会保障関係の経費の増加等により、引き続き厳しい財政状況である。しかし、市民福祉の増進に努めることを基本に、限られた財源を重点的かつ効率的に配分するなど創意工夫を行った。

問 創意工夫をした点を具体的に伺いたい。

答 財政課長 集中改革プランに基づく職員数の削減や、特別職の給与及び管理職手当の削減、市債の借入れの抑制などに努めた。

問 4月から小学校の学習指導要領が完全実施されるが、人的な環境は整備されたのか。

答 教育委員長 新学習指導要領の目玉である外国語活動に対応するため、教

材やALT（外国語指導助手）の配置を行うなど指導体制を整えている。また、子ども支援スタッフの学習支援講師を6人増員し、合計25人体制により環境整備を進めている。

問 県教育委員会から栄養教諭が加配されているが、食育の成果はあったのか。

答 教育総務課長 小学校への給食だよりや料理レシピ集の配布など、食の大切さ等の情報発信に努めた。これにより、意識の高揚が図られるなど期待した効果があつたと考えている。

問 小中学校の各給食調理施設は、老朽化が進んでいるが現状を伺いたい。

答 教育総務課長 いずれの調理施設も築25年以上である。特に共同調理場は築42年が経過しているため、学校給食衛生管理基準に適合するための施設整備が急務である。

問 今後の給食調理施設の整備計画を伺いたい。

答 教育長 財政面、衛生管理面、献立の充実等を検討し、新たな共同調理場をつくる方向にある。3月末の教育委員会でも方向性を決めていきたい。

公立保育所の定員数充足率は6割以下に

問 未就学児の減少が加速しているが、公立保育所の定員に対する入所児童数は何人なのか。

答 子育て対策課長 7つの保育所の総定員数は450人であり、現在266人が在籍している。充足率は59・1割である。

問 入所児童数の減少と

施設の老朽化が進む保育所について、中長期的な経営計画の検討結果を伺いたい。

答 子育て対策課長 現在、庁内会議で今後の方向性を検討している。

問 市内における医療体制の現状を伺いたい。

答 健康増進課長 病院が2つ、一般診療所が13カ所ある。産科以外の診療科目は充実している。

問 好ましい医療体制とは、塩山市民病院が全ての診療科目を備えていることである。今後の医療体制について考えを伺いたい。

答 健康増進課長 新年度から医療対策室を設置し、産科再開や大藤診療所の運営など困難な課題に対して積極的に取り組んでいく。



学校給食の共同調理場は老朽化が進んでいるため、新たな施設整備計画が検討されている

古屋匡三 議員

フォーラム甲州



ぶどうの丘の経営にも民間活力の導入が検討されはじめている

Q ぶどうの丘に PFI方式 導入検討について説明を

A 4方式の中で有利な手法を検討

問 施設の老朽化が進む中で、ぶどうの丘の経営にPFI方式による民間活力の導入が検討されるが説明を伺いたい。

答 市長 お客様ニーズの変化により、施設改修に5億から7億円の予算が必要であるならば、現在の財

政状況では民間活用をしなければならぬ。PFIには4つの方式があるため、本市に最も有利な方法を検討していく。

問 企業の経営になると、採算だけを追いかけたり、自社製品の使用を優先するなど経営が偏ることを心配するがどうか。

答 ぶどうの丘事業管理者 儲ければ何を販売してもよいとなれば、ぶどうの丘施設の価値はない。今後周辺のプロウとワイン産業の発展に寄与すべきであると考えている。

問 ぶどうの丘は、退職した職員から訴訟を起こされている。経過内容などを伺いたい。

答 ぶどうの丘事業管理者 オープンから多くの人たちを現場採用してきたが、労使共に退職金等は考えていなかった。しかし、平成になり、中小企業退職金共

済組合に加入し、厚生年金や失業保険にも加入した。2年前に退職した職員から、給料の差額について訴訟を起こされているが、法場で結論を出す考えだ。

ぶどうの丘の職員 民営化後の処遇は

問 ぶどうの丘が民営化されると、現在雇用されている職員はどうなるのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 基本的に現在雇用している職員に働いてもらうと考えている。その中で新しい会社の方式に従う形になると思う。

問 合併時に旧市町村の間で職員の給与格差があった。現在は是正されているのか。

答 総務課長 平成18年度からの3年間で段階的に改善した。現在、給与格差はないと理解している。

問 毎年、多くの市管理職が定年を待たずに退職していくことをどのように考えているのか。

答 総務課長 行政改革の一環である職員早期退職優遇制度も理由のひとつであると考える。

問 本市の土地や建物など、公的不動産の調査や仕分けは行っているのか。

答 管財課長 公有財産は、土地台帳と建物台帳により管理している。旧本庁舎・勝沼と大和の各庁舎が最大の懸案であるため、庁内施設活用検討委員会で早急に方向性を出していきたいと考えている。

問 公有財産の利活用は、周辺住民の皆さんに対して説明しなければならぬと考えるがどうか。

答 管財課長 住民の皆さんのご意見も伺いながら方向性を出していく。

問 新本庁舎地階テナントに入居予定の事業所は、いつオープンするのか。

答 管財課長 現在4業者から入居応募があり、介護用品販売店と軽喫茶店は、3月中旬に開店準備が終了し、ほかの2業者も入居準備に入る予定である。

※民間の資金や経営能力等を活用し、公共施設等の設計、建設維持管理、運営を一体的に行なう手法



中村勝彦 議員

政和クラブ

産科再開に向けた新年度の取り組みは

医療対策室を設置して努力する

問 塩山市民病院の産科再開に向けて、新年度の取り組みを伺いたい。

答 健康増進課長 健康増進課内に医療対策室を設置し、積極的な働き掛けをしていく。産科医師の確保は、国や県においても困難な問題であるが、最善の努力をしていきたい。

問 本市の中長期道路整備計画の見直し内容と、策定期限を伺いたい。

答 都市整備課長 市民合意に基づき、5年、10年、20年を目標にした計画をつくる。現行道路、未着手の道路などを含めた見直しの試案を検討していく。すでに計画の見直しを始めており、平成23年度の策定を目指している。

問 計画の中で認定を受けているが事業化されていない路線や、未着手な部分は、一から見直されることもあり得るのか。

答 都市整備課長 各計画道路の必要性を見極めることも目的である。塩漬け状態の道路等は、きちんと判断をしていきたい。

問 見直した計画内容は、市民の皆さんに対する説明が必要である。どのような方法を考えているのか。

答 都市整備課長 広報紙やホームページはもちろん、市民懇談会等で周知を図っていききたい。

問 平成23年度から有害鳥獣防護柵の維持管理費に対する補助金制度が実施される。この制度の内容を伺いたい。

答 産業振興課長 管理組合に対して、均等割の3万円及び、延長割として1割当たり10円の支援をしていく。

問 この補助金制度は、1年度限りであるのか。

答 産業振興課長 継続事業として実施し、支援を

行っていく予定である。

問 中央公民館リニューアル事業の内容を伺いたい。

答 生涯学習課長 合併特例債を活用し、平成23年度から4カ年計画で整備をする。改修内容は、耐震診断の実施、大ホール内の舞台機材、音響・照明設備の取り換え、ロビー、大会議室、図書館等の改修、トイレのバリアフリー化などを予定している。調査の結果、事業費総額は概算で6億7000万円である。

問 懸案である図書館スペースは、蔵書数に合わせ拡大していくのか。

答 生涯学習課長 2つの課が新本庁舎に移動してきた空きスペースを有効に活用し、充実した図書館に

していきたい。

問 旧本庁舎など未利用である公共施設の方向性と、指定管理制度を導入している施設の管理について考え方を伺いたい。

答 政策秘書課長 使用していない施設の利活用が課題であるが、各施設は老朽化が進んでおり、多額な管理費用が必要になる。今後は指定管理制度を導入している施設を含め、公共施設活用検討委員会で在りかたを検討していきたい。

問 公共施設など本市が保有する財産の活用と処分に関して、旧本庁舎の解体は検討しているのか。

答 管財課長 平成24年度ぐらいには取り壊しをしていきたい。



4年計画で大規模な改修が行われる中央公民館。改修費の財源には合併特例債が活用される

矢野義典 議員

公明党



全国の地方自治体で対応が分かれる子ども手当の財源。本市では新年度予算に地方負担分が計上された

子ども手当

地方負担分を予算化するのか

やむを得ないと判断して計上した

検討していきたい。

問 一般競争入札制度の基準額は1億円以上であるが、5000万円以上に引き下げたらどうか。

答 管財課長 地域限定枠を取り入れる中で取り組んでいきたい。

問 低所得者世帯や高齢者世帯では、地上デジタル化への対応が遅れている。広報体制の充実や相談窓口の設置を提言するがどうか。

答 総務課長 総務課で窓口体制を整え、広報紙等で周知を図っていく。

問 関税が撤廃されるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加について、市長の見解と本市の農業・産業に与える影響を伺いたい。

答 市長 関税が撤廃になると多くの農産物等が輸入され、農業の多面的な機能の喪失が懸念される。他の産業では、貿易拡大等のメリットがあるとの情報が国から出されている。

問 国は農業者戸別所得補償制度を実施しているが、本市の実情を伺いたい。

答 産業振興課長 水田や穀物等の栽培農家が適用となるため、本市は11件と少ない状況である。

交付税制度の見直しは、トータル的に地方交付税の総額が変わらない算定方法が国が考えている。

建設産業を支えて災害時に備える

問 社会基盤の守り手であり、防災対策及び災害復旧など地域経済社会を支え、地域の安心・安全を担ってきた建設産業が衰退している。現状をどのように認識しているのか。

答 建設課長 建設産業は、公共事業等の削減により、さらに厳しくなると予想される。これからも建設産業をしっかり支えながら災害時に備えていく。

問 公共事業の優先発注や社会資本の整備を含めた事業を、前倒して実施すべきではないか。

答 建設課長 国の臨時交付金などの活用を含めて

問 平成23年度税制改正大綱では、法人実税率が引き下げられる。市財政への影響を伺いたい。

答 財政課長 地方交付税の総額は前年度を上回るため、市財政への影響がないことを期待している。

問 地方自治体の中には、

子ども手当の地方負担分を予算計上しない動きがあるが、本市の対応を伺いたい。

答 財政課長 やむを得ないと判断し、地方負担分を計上した。

問 平成22年度税制改正では、年少扶養控除と特定扶養控除が廃止されるが、市財政と市民への影響について伺いたい。

答 税務課長 市財政は約8300万円の増収が想定される。該当する扶養親族がいる方は、平成24年度から市民税の負担が増えることになる。

問 平成23年度地方財政計画では、地方自主戦略交付金の創設と、特別交付税制度の見直しも行われるが、市財政にどのような影響があるのか。

答 財政課長 地方自主戦略交付金は、対象事業が未定であるため影響の把握が難しい状況である。特別



廣瀬重治 議員

フォーラム甲州

環境センターの撤去計画はあるのか

ごみの積み替えが不要になれば検討

問 本来閉鎖されるべき

市の環境センターは、事業系一般ごみの積み替え地として現在も使われている。この積み替えのために地元と契約している期限は、今年4月で終了するが、環境センター施設の撤去計画について伺いたい。

答 環境政策課長

環境センターは、事業系可燃ごみを韮崎市内の峡北広域環境衛生センターに搬入するための積み替え場所として使用している。積み替えは、甲府・峡東地域ごみ処理施設が稼働するまで行っていく。環境センターの撤去は、積み替えが不要になった時点で、跡地利用を含めて検討していく。

あるが、市当局の考えを伺いたい。

答 環境政策課長

環境センターの撤去は、施設全体を囲いながら解体しなければならぬ。現在、ごみの搬入をしている状況では、危険性が伴うため難しいと考える。

地域振興費により
防災倉庫等を整備

問 環境センターを継続

して積み換え場所に使用することから、施設に最も近い上西区25組には、平成18年度から5年間の契約により、毎年地域振興費として250万円を支払う契約が交わされていた。平成21年度分までの支払い総額は1000万円になるが、使途を伺いたい。

答 環境政策課長

防災倉庫の設置に120万円、倉庫基礎工事に130万円、

防災用品の購入に450万円、防災倉庫敷地内の側溝等の改修に110万円である。合計810万円を支出し、残金の190万円は新たな防災用品の購入と、賞味期限がある防災食品の買い替え費用の基金として積み立てられている。

問 平成22年度分の地域

振興費は、支払い名目が補償金に変更され、金額も100万円に減額されたが理由を伺いたい。

答 環境政策課長

平成18年度からの契約期限が今年度末で切れるため、引き続き施設の使用ができるよう住民の皆さんに交渉を重ねてきた。その結果、平成23年4月から28年3月末日まで継続使用ができること

になった。支払い名目と金額の変更は、市から減額を交渉した結果である。

問 年間100万円の補

償金を5年間支払うことは、上西区25組以外の周辺住民の皆さんに了解を得ているのか。

答 環境政策課長

地域を訪問して同意を得た。

問 同意書があると思う

が確認できるか。

答 環境政策課長

この件は口頭で了解をいただいている。

問 口頭の了解によって、

合計500万円もの多額なお金を執行することが行政の中であり得るのか。

答 市長

これは約束・契約であり、全世帯から了解を得たと承知している。



事業系可燃ごみの積み替え場所としての使用が続く環境センター

桐原正仁 議員

政和クラブ



観光振興の観点からも、統一感のある分かりやすい案内板などの整備が求められている

Q

市内の案内板等の整備計画を不

A

平成23年度にサイン計画を策定する

問 本市には、さまざまな審議会、協議会、公聴会等がある。これらは専門的な部署を設置して担当することが必要ではないか。

答 政策秘書課長 協働の理念を基に事業を推進する上で、各部門が横に連携や協働する必要性も十分に

認識している。新たな総合的窓口のあり方を検討していきたい。

問 市の組織体系は、企画・総務部署を上位に置き、横の連携が取りやすくなるのではないか。

答 政策秘書課長 市民の皆さんの視点や現場の意見を大切にしながら、組織機構を検討していく。

問 懸案事項である市内の案内板や施設表示板の整備計画を伺いたい。

答 政策秘書課長 平成23年度にサイン計画を策定する。各施策の方向性も配慮しながら、計画に沿って統一化を図っていく。

問 1年前に防犯・街路灯設置計画を提言したが、推進状況を伺いたい。

答 総務課長 街路灯は、道路の新設及び改良時に計画的に設置している。防犯灯が必要な場合は、区長からの設置申請により、設置

費の2分の1を補助している。補助金の限度額は2万円である。

問 合併時からの懸案である都市計画税の考え方を伺いたい。

答 政策秘書課長 現在、都市計画区域の見直しが進んでいない。いましばらく時間をいただきたい。

問 やまと天目山温泉は、指定管理者が変更になる。利用者にとって不利益となるような利用形態の変更があるのか。

答 政策秘書課長 不利益はないと考えている。

問 塩山中学校の武道場の老朽化が進む中で、平成24年度から武道の授業が必修になる。今後の建設計画を考えているのか。

答 教育総務課長 塩山中学校は、今後、体育館と校舎の耐震補強やテニスコートの整備など、いくつもの工事を予定しており、事務や

授業における影響や負担が大きくなる。武道場の建設計画は、総合的に検討していきたい。

問 各種予防接種費用の助成割合や受益者負担をどのように考えているのか。

答 健康増進課長 B C

G、ポリオ、三種混合ワクチン、麻しん・風しんワクチン、日本脳炎は自己負担がない。子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチンは、全額を助成するための予算を計上している。高齢者と子どものインフルエンザは一部助成である。

問 保育所等の園庭芝生化事業のスケジュールは。

答 子育て対策課長 平成23年度から5年間で芝生化を推進していく。

問 結婚相談事業の現状と取り組みを伺いたい。

答 市民生活課長 毎月2回の相談を開催し、3月6日には出会いのイベントを実施したところである。

問 不妊治療費助成事業の内容を伺いたい。

答 健康増進課長 助成は年3回まで、5年を限度に通算6回までとする。上限額は15万円で治療費の2分の1を助成していく。

※看板や標識による公共施設や観光地など市内の案内表示計画

テーマ「わたしの防災対策」



新築時に地震対策を実施
天野洋一さん(勝沼町勝沼)

自宅を新築するにあたり、間取りや建具・設備の仕様について考える時、常に家族の安全を第一に検討しました。具体例としては、収納はできる限り造り付けにして背の高い家具は置かない、収納の扉には耐震ラッチを付けて飛び出しを防ぐ、照明器具は埋め込み型にするといったことを実施しました。先日の大震災の時、収納扉の耐震ラッチが働いた状態になっていたことから、揺れの大きさを改めて実感するとともに、備えておくことの大切さを強く感じました。天災に限らず、火災を含めて、リスクを低く見積もることなく、事前にできることはやっておくという姿勢が大切だと思います。後になり「あの時やっておけばよかった」という後悔をしないために。



今できることを確実にやる
古屋美津子さん(大和町初鹿野)

東北地方の震災から早くも一カ月余りが過ぎました。「平穏な生活が当たり前でない」ことを誰もが再認識した衝撃の出来事でした。被害に遭われた方々には、心よりお見舞い申し上げます。日本中が自分に置き換え、防災対策を見直したのではないのでしょうか。甲州市は幸い津波の心配はない地域ですが、道路の寸断があったなら、たちまち陸の孤島となるでしょう。食糧は3日分を目安とし、ラジオ、懐中電灯、乾電池、水の備蓄も忘れてはいけません。わが家では、避難所の確認と災害伝言ダイヤルの使い方も考えてみました。自然の猛威は、どんな形で襲ってくるのか想像もつきませんが、今のわたしたちにできることを確実に整えたいと思っています。



わたしも地域力のひとつに
鈴木昭宏さん(塩山三日市場)

M9.0という戦後観測史上最大級であった東日本大地震。わたしが今まで生きてきた中で、最も恐ろしい災害でした。今回の地震で防災対策を整える事が本当に重要だと思いました。非常持ち出し袋の保管場所や中身の確認、家具等の転倒防止、避難場所や経路の確認等々。また、地域の自主防災訓練への積極的な参加も、自分の家族を守ることに繋がると思います。そして何よりも重要なことは、地域の皆さんとのつながりと支え合いです。災害発生時、ひとりの力では何もできません。しかし、地域の力を合わせて助け合えば、被害を小さくすることができるはずだと思います。わたしも「地域力」のひとつになれるよう、日頃から心掛けていきたいと思っています。



防災訓練を重ねることが必要
小笠原一子さん(塩山上井尻)

連日連夜、テレビや新聞で報道される東日本大震災。被災者の方に心を痛めつつ、自然の力の恐ろしさに身が震えた。地震、津波、台風などの天災と背中合わせに暮らしている我々にとって、防災は不可欠だと改めて確信した。では「防災とは何か?」。防災とは災害を未然に防ぐ行為、施策、取り組みなどのことだ。個々には避難場所や経路の確認、家の耐震診断、家具や家電の転倒防止、水や保存食、懐中電灯など防災用具の備蓄。数えたらきりが無い。わが家でも、どのくらいできていたのか。天災は突然やって来る。瞬時かつ冷静に判断し、即座に行動できる心と体をつくるには、何度も防災訓練を重ねることが必要であるとわたしは思う。



No.19 「〇〇もれ発生!!」 作・三森 清



表紙の写真



桜の花が咲き始めた4月7日。市内の各小学校では入学式が行われ、287人の新入生が新たなスタートを切りました。少し緊張しながらも、時々笑顔を見せる新入生たち。みんなの楽しい小学校生活と健やかな成長を願っています。

市議会を傍聴してみませんか

今回の6月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどこでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

●6月定例会の開催予定

6月 6日 (月)	午後 1時30分～	本会議 (開会)
16日 (木)	午前 10時～	本会議 (一般質問)
17日 (金)	午前 10時～	本会議 (一般質問)
21日 (火)	午前 10時～	常任委員会
22日 (水)	午前 10時～	常任委員会
23日 (木)	午前 10時～	常任委員会
28日 (火)	午後 1時30分～	本会議 (閉会)

会期の日程は、定例会前の議会運営委員会にて正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。なお、ご不明な点については、議会事務局までお問合せください。

■お問合せ

甲州市議会事務局 (TEL 0553-32-2111内線 331) まで

有料広告

市議会広報 甲州 (年4回発行 11,650部) 『有料広告』を募集!!

■甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)閉会日の翌月末日の4回で、広告掲載に関する基準は次のとおりです。

- 1 掲載する位置は、裏表紙(カラー印刷)の最下段とする。
- 2 広告の規格は、1枠につき、縦45ミリ横80ミリとする。
- 3 広告の掲載期間は、広告主と協議して定める。
- 4 広告の枠は、2枠とする。
- 5 広告掲載料は1枠2回分につき、20,000円とする。
- 6 広告については、議会広報としてのイメージを損なうことのないよう、その内容、デザイン等について、事前に広告主と協議してから掲載する。

■申込方法 申込書に必要事項を記入し、掲載する版下を提出してください。

■お申込み・お問合せ

市議会事務局 ☎32-2111内線331

こちら編集室

■3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様にお見舞いを申し上げます。心よりご冥福をお祈りいたします。■さて、市役所では3月末日をもって30人が退職されました。長きにわたりご苦労様でした。今後とも市政発展のためにお力添えをお願いいたします。また、新たに25人が採用となりました。夢と希望を持って、市民のために活躍ください。■3月議会では初めて休日議会を開催しました。新年度予算案や条例案

などの審議、一般質問では12人が登壇し、市政全般について当局をただしました。議会広報編集委員会は、半分のメンバーが代わりましたが、議会の内容をできるだけ分かりやすく編集することを心掛けています。これからも新たな気持ちで編集していきたいと思っております。皆様のご意見やご感想をお聞かせください。(一) ■議会広報編集委員会

- 委員長 古屋久
- 副委員長 廣瀬一久
- 編集委員長 野尻陽子
- 委員 田邊民男
- 委員 川口信子
- 委員 夏八木盛男
- 委員 佐藤大輔